

会員みんなで取り組む友愛訪問活動にするために

～第18回在宅福祉を支える友愛活動セミナー～

去る1月17日から2日間にわたり、東京都新霞ヶ関ビルにおいて「第18回在宅福祉を支える友愛活動セミナー」が開催され、全国各地から友愛訪問活動の実践者ら128名が参加しました（本県からは2名参加）。

全国老人クラブ連合会松寿常務理事の挨拶に続き、齊藤理事・事務局長から基調報告が述べられ、高齢化の進展で特に



75歳以上高齢者の増加が予測されている。全老連女性委員会が行った「暮らしの支え合い」に関する生活モニター調査では高齢になるにつれ、日常生活の中で何らかの支援（助け）を必要とする方の割合が高くなることが分かった。ゴミ出しや庭木の剪定、電球の交換などのちょっとした手伝いは、行政や介護保険などのサービスが届かない範囲のものであることから、今後地域の中で、日常的な助け合い（支え合い）を広げていく必要があると説明。そのような中、老人クラブが行っている友愛訪問活動の意義は大きいとされました。

続いて行われた事例発表では、最近広がりを見せているサロン活動や友愛訪問による生活援助の取り組みなどが発表されました。京都市における「ふれあい喫茶」と題されたサロン活動は、団地内の交流の場として開設され、1回200円で誰でも利用できることもあり、家族連れで来られる方もおられることでした。提供されるのはコーヒーやお茶などの飲み物の他、トーストやゆで卵なども出されるとのことでした。福島県における生活援助の活動は、得意分野を生かしたお助けマンの会「匠の会」と名付けられ、網戸の張り替えや電化製品の修理など生活上の困りごとに1回500円に対応してくれるというもので、「暮らしの支え合い」の実践例として紹介されました。質疑では「ゆで卵は何時から準備するのか」「シルバー人材センターとの競合はないのか」といった、具体的な質問が相次ぎました。



初日の最後は5～6名に分かれてのグループ討議、「暮らしの支え合い」を広げていくためにどうすればよいかについて、熱心な意見交換がされました。

2日目は、明治学院大学の河合教授による「地域支え合いにおける元気高齢者の役割」と題した講演で始まりました。高齢化と核家族化の進展により、高齢者のいる世帯におけるひとり暮らし高齢者の割合が、7割近くになっているような地域もある。高齢者に対する支援は待ったなしの状態であるが、現在の高齢者に対する対策は大まかなものでしかなく、詳しく一人ひとり調査をしていくと、それぞれの生活環境も違い、対応も異なってくると指摘、その人に応じた支援をどのようにしていくかが課題であるとされ、特に介護サービスなどを利用していない人の把握など、行政や民生委員等では限界もあることから、老人クラブをはじめ、一般の方の働きかけも必要であるとされました。

全体会に移り、昨日グループ協議で話し合われた結果の報告がありました。そのうち、暮らしの支え合いを広げるための代表的な意見として、「行政が主導し、社協や包括支援センター、民生委員等がまとめて友愛活動を実施してはどうか」「まずは声かけから始まり、近所の助け合いが生まれる」「小地域におけるネットワークづくりが大切」といった報告が紹介されました。

最後に齊藤事務局長からは、介護保険の認定者で、介護サービスを受けている人の割合は、高齢者の13%程度となっている。しかしながら介護保険は申告制であり、残りの8割がすべて元気高齢者というわけではない。介護を必要とし、閉じこもりや孤立になる恐れのある高齢者を「見逃さない」ためには「見る」ことが前提となる。地域の実態を見ている老人クラブ会員が、他機関と連携して進めることが大切であるとされ、2日間にわたるセミナーの全日程を終了しました。

